丹波市総合計画　令和5年度　施策評価シート

まちづくりの目標	5	ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
施策目標	5	【文化芸術】地域の文化芸術を守り、育て、活かそう
施策の展開	① ② ③ ④ ⑤	文化ホール事業の充実 市展開催事業の拡充 文化団体の支援 歴史文化遺産の保存活用と継承 文化芸術の推進

施策担当課	文化・スポーツ課
関係課	文化・スポーツ課 社会教育・文化財課

1　施策の現状・推移

5年後のまちの姿	・文化芸術の鑑賞・体験ができる機会の充実が図られ、「行ってみて良かった」「良い時間が過ごせた」「心が安らいだ」と感じる時間を過ごせています。 ・文化芸術活動が活発に行える環境整備が進んでおり、文化芸術に携わる人が増え、若手の芸術家が少しづつ育成されています。 ・子どもたちの記憶に残る文化芸術の鑑賞・体験機会が増えたことにより、豊かな感性や情操を育むとともに、生まれ育った郷土への愛着が醸成されています。 ・文化芸術に関わる人たちで一つの輪ができ、魅力ある楽しいまちになっています。また、少しづつ交流人口が増え、祭り等の伝統文化や歴史的な街なみが活用されています。 ・市民が優れた芸術作品や歴史文化遺産に触れ、また、自らも芸術・文化の表現や創造に努め、地域の歴史文化遺産の保存と活用に関わっています。

2　成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	1年以内に市内の文化ホール等が行う舞台芸術・音楽コンサートや美術館等が行う美術展等へ行ったことがある市民の割合	%	目標	50.0	47.0	47.0	47.0	47.0	47.0	
			実績	37.9	26.1	31.1	29.5	36.2		
	1年以内に地域の伝統芸能や伝統行事へ参加した、または鑑賞したことがある市民の割合	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	
			実績	51.1	34.9	31.2	33.5	49.4		
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト	人件費	千円	実績	102,978	125,325	127,237	121,800	121,756	—	
	事業費	千円	実績	159,834	398,037	135,869	124,280	190,945	—	
	計	千円	実績	262,812	514,362	263,106	246,080	312,701	—	
	うち一般財源	千円	実績	186,700	297,670	237,812	213,585	230,572	—	

3　環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	・平成13年に「文化芸術振興基本法」制定。平成29年に「文化芸術基本法」に法律改正され、市町村の文化芸術の推進に関する計画についても、観光・まちづくり・国際交流・福祉・教育・産業等、文化芸術など“他分野との連携”が求められるようになった。 ・文化財を維持管理する人が高齢化しており、郷土の文化財に対する若者の意識を高めるためにも、文化財活用を推進する必要がある。
市民ニーズの動向	・植野記念美術館の展示内容として、知名度の高い作家や作品を取り上げた企画希望が一定数ある。 ・地域に開かれた美術館として、丹波市ゆかりの作家や作品を紹介する企画を大切にする姿勢を求められている。 ・令和2～4年度は、新型コロナウイルス感染対策のため、公演実施にあたり座席制限や公演延期などのため、鑑賞者数が減少していたが、感染症の収束に伴い、引き続き質の高い舞台芸術が鑑賞できる機会を増やすとともに、情報提供の充実を要望する意見が多い。 ・歴史・文化に触れる機会の増加を望む声がある。

4　評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	・美術館の来館者満足度は概ね高い評価となっているが、目標数には達していない。美術館に来館した事のない人も惹きつける質の高い展覧会を検討すると共に、啓蒙的な役割として来館者数は少なくとも、地域ゆかりの作家の作品や、当館の根幹を成す優れた館蔵品を紹介し、ふるさとを誇れる企画をする必要がある。 ・地域の伝統行事・美術館・歴史民俗資料館・文化ホール事業・市総合文化祭など、歴史・文化・芸術に触れる機会もコロナ禍前の令和元年度水準にまで回復傾向にある。今後も地域に対する誇りや愛着などのふるさと意識の醸成を図るためにも、これらの取組を継続・拡充していく必要がある。 ・ホール運営については「丹波市ならでは」の文化ホール運営を発展的に推進していくため、令和5年度途中から、より高い専門性と柔軟性を有する民間団体「一般社団法人ネクストゼロ」へホール運営事業を委託して事業を実施している。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	・コロナ禍をきっかけとして非来館型の新たな鑑賞手法が求められていることから、館蔵品のデジタル・アーカイブ化に取り組む。魅力ある館蔵品を広く発信することでリアルな来館に繋がることも期待できる。 ・展覧会等の傾向や予想される観客層等を分析し、SNSも活用した効果的な広報活動を行うようにする。 ・令和2年2月に策定した「丹波市文化芸術推進基本計画」の進捗状況を共有し成果の見える化に努めるとともに、関係団体等と連携・協働を図り、市の文化芸術を推進する。 ・5回目を迎えた丹波アートコンペティションは、前回より出品数が少し減ったが、事業としては定着化してきている。成果指標に掲げている市民参画をどのように増やしていくかが課題である。今後もアートコンペティションを継続開催し、市民の文化芸術活動推進の核となるよう魅力を高めていく。
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	—

5　今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	・優れた文化・芸術に触れる機会の拡充や人材の育成・支援を行うことにより、市民の自主的・創造的な文化芸術活動を更に推進する。 ・引き続き他の社会教育施設や他機関との連携を促進し、同時に連携の内容を工夫する。 ・文化ホールの運営については、引き続き“丹波市ならでは”の文化ホールの運営を継続して行うことができるよう、運営業務委託先と連携し事業展開を行っていく。 ・美術館・歴史民俗資料館・氷上回廊水分れフィールドミュージアムを支えるボランティア組織等の協力を得ながら、ICT機器等を活用し各館が協働した事業を展開することによりふるさと意識の醸成を図る。 ・有形・無形文化財をはじめ多くの貴重な歴史文化遺産に対して、市民の理解、関心や保護意識の高揚を図る事業展開を行う。

●構成する事業一覧　（令和　5　年度実施事業）

事務事業名	予算小事業名	人件費【千円】	事業費【千円】	計・千円	うち一般財源	必要性	効果性	コスト	公平性
ホール運営事業		13,870	14,799	28,669	24,244	A	B	B	B
	ホール運営事業								
ホール管理事業		7,977	16,877	24,854	20,932	A	B	A	B
	ホール管理事業								
芸術文化振興事業		9,114	10,550	19,664	18,687	A	B	B	A
	俳人細見綾子生家管理事業								
	芸術文化団体育成事業								
	丹波市俳人細見綾子ふるさと文化振興基金管理事業								
	芸術文化振興事業								
	市展開催事業								
文化財管理・保存事業		14,806	31,333	46,139	45,486	A	B	A	A
	文化財管理・保存事業								
埋蔵文化財調査事業		3,167	2,090	5,257	3,892	A	B	B	A
	埋蔵文化財調査事業								
歴史民俗資料館管理・運営事業		33,926	24,053	57,979	51,565	A	B	B	A
	歴史民俗資料館等管理事業								
	氷上回廊水分れフィールドミュージアム管理運営事業								
美術館管理運営事業		38,896	91,243	130,139	65,766	A	B	B	A
	美術館管理運営事業								
合計		121,756	190,945	312,701	230,572				

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	ホール運営事業				
事業担当課	まちづくり部　文化・スポーツ課		事業期間	平成　27 ～　無期　年度	
	所属長	木村　成志	担当	見田　晋介	担当　瀬頭　史勇

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	5【文化芸術】地域の文化芸術を守り、育て、活かそう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	文化芸術振興基本法、劇場・音楽堂等の活性化に関する法律、丹波市立文化ホール条例、丹波市文化芸術推進基本計画	

計画（PLAN）					
事務事業	対象（誰を、何を）	一般市民及び舞台芸術等文化活動を行っている市民			
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・ホール事業に積極的に参画してもらう機会（鑑賞、事業への参加、オペレーター登録）をつくることで、舞台芸術に関心のある市民層を増やし、舞台芸術に対する市民意識を高める。 ・ホール事業を通じて舞台芸術文化団体等の支援を行い、活動を活性化させる。 ・小中学生に舞台芸術鑑賞の機会を増加することで、豊かな感性や鑑賞マナーを養う。			
	概要 （具体的手段・全体計画）	・鑑賞型公演(著名アーティストコンサート等)、県民芸術劇場、ピックアップアーティスト公演（市内出身のアーティスト起用）、自主映画会（年度内３回）、スタインウェイピアノ試奏会（不定期）の開催 ・アマチュアアーティスト育成支援事業（バンド、ピアノ、ダンス、和太鼓の各フェスタ）の実施 ・実施方法：業務委託 ・委託先：一般社団法人ネクストゼロ			
	令和５年度の事業概略	・ホール運営事業の一部を業務委託 ・鑑賞型公演、県民芸術劇場、ピックアップアーティスト公演、自主映画会、スタインウェイピアノ試奏会（不定期）の開催 ・アマチュアアーティスト育成支援事業（バンド、ピアノ、ダンス、和太鼓の各フェスタ）実施	令和６年度の事業概略	・ホール運営事業の業務委託 ・鑑賞型公演、県民芸術劇場、ピックアップアーティスト公演、自主映画会、スタインウェイピアノ試奏会（不定期）の開催 ・アマチュアアーティスト育成支援事業（バンド、ピアノ、ダンス、和太鼓の各フェスタ）実施	

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	21,722	28,255	35,242	23,884	28,669	43,685	
直接事業費A	12,444	8,826	15,653	10,455	14,799	33,883	
総人件費計（E＋H）B	9,278	19,429	19,589	13,429	13,870	9,802	
職員従事者数（人・年）C	0.87	1.88	1.75	1.30	1.30	1.30	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
人件費E＝C×D	6,438	14,025	13,335	9,659	9,802	9,802	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	1.42	2.29	2.65	1.49	1.49	0.00	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費H＝F×G	2,840	5,404	6,254	3,770	4,068	0	
歳入　特定財源	2,908	3,907	4,078	6,009	4,425	5,963	
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	2,635	2,253	3,865	5,637	4,024	5,595	
その他特財	273	1,654	213	372	401	368	
一般財源	18,814	24,348	31,164	17,875	24,244	37,722	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	1年以内に市内の文化ホールなどが行う舞台芸術・音楽コンサートへ行ったことのある市民の割合	%	目標	50.0	47.0	47.0	47.0	47.0	47.0	
			実績	37.9	26.1	31.1	29.5	36.2		
成果	自主事業鑑賞者数	人	目標	7,000	3,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
			実績	4,920	2,294	2,296	3,425	2,442		
成果	ボランティアオペレーター数	人	目標	90	90	90	90	90	90	
			実績	51	43	43	42	52		
成果	高校生以下の鑑賞者満足度	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
			実績	76.8	92.0	92.0	95.2	92.3		
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析

・新型コロナ感染症が５類に移行したことから、市民の外出制限や公演の入場制限が緩和、撤廃されたことにより、文化ホールへの来場者割合が向上したが、自主事業鑑賞者数は減少する結果となった。令和５年度は大型公演が完売となり、毎年恒例の落語会やクリスマスなどは400枚以上を販売したが、令和４年度は人気アーティストの２回公演を実施したことや、令和３年度実施予定の落語会がコロナの影響により４年度へ開催延期となったことから、４年度に比べ来場者数が減少する結果となった。
・ホールオペレーター養成講座参加者の増加と休会会員の復帰等により、会員数が増加となった。
・高校生以下の鑑賞者満足度は、例年並みの高水準で満足度を得られている。

事務事業名	ホール運営事業		
事業担当課	まちづくり部　文化・スポーツ課	事業期間	平成　27 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	劇場、音楽堂等の活性化に関する法律において、地方自治体が芸術文化施策を策定し、劇場音楽堂等を積極的に活用しつつ事業を実施することが定められており、市民の文化芸術意識の向上を図るためホールを活用することが求められている。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	補助事業の活用や、共催事業実施による支出の軽減など、コストを抑えた事業実施につとめている。 令和５年度を準備期間として、令和６年度より文化ホールの運営を民間法人に委託した。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	自主事業鑑賞者数は例年と比較すると、成果指標に掲げる目標に近づきつつある。令和元年度以降は、新型コロナウイルスの影響もあり、伸び悩んでいたが、コロナ禍が解消したことにより、公演実施数の増加や鑑賞者数の増加が期待できる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	B	・幅広い年齢層が参画できる事業内容を企画しており、公平性は担保できている。また、６年度からは文化ホールの運営を民間団体へ委託することから、より柔軟性や専門性の高い事業内容の展開が期待できる。 ・入場料は来場しやすいように、出演者と協議を行い、都度精査している。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・高校生以下の満足度は目標に達しており、引き続き若い世代が楽しめる催し物を開催する。
【課題】
・ホールへ行ったことのある市民の割合について、昨年度と比べ増加したものの目標値に達していないことや自主事業鑑賞者数が減少しているため、舞台芸術の鑑賞意欲が高まるような幅広い年代が楽しめる公演内容を企画できるよう、文化ホール運営業務受託者と協議を図る。
・舞台オペレーターの会員充実を図るため、現会員の活躍機会の創出や活動の見える化によるモチベーションの向上と、舞台オペレーターの魅力発信が必要であるため、文化ホール運営業務受託者と協力しSNSを活用した発信を模索する。

今後の方向性・改善策等

【ホール運営を民間団体へ委託】
・６年度からは文化ホールの運営を民間団体へ委託することから、より柔軟性や専門性の高いホール運営を行う。
・運営経費を削減する。
・丹波市ならではの「市民参画型」ホール運営を継続する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	ホール運営事業	8,826	15,653	10,455	14,799	33,883	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		8,826	15,653	10,455	14,799	33,883	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	ホール管理事業				
事業担当課	まちづくり部　文化・スポーツ課		事業期間	平成　27 ～　無期　年度	
	所属長	木村　成志	担当	見田　晋介	担当　瀬頭　史勇

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
	施策目標	5【文化芸術】地域の文化芸術を守り、育て、活かそう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	丹波市立文化ホール条例,、丹波市立文化ホール条例施行規則、文化芸術振興基本法、劇場・音楽堂等の活性化に関する法律、丹波市文化芸術推進基本計画		

計画（PLAN）					
事務事業	対象（誰を、何を）	市内文化ホール（ライフピアいちじま大ホール、春日文化ホール）、ホール利用者			
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	丹波市立文化ホールの適正な維持管理			
	概要 （具体的手段・全体計画）	・舞台吊物、照明、音響、空調等設備機器及び防火対象物等の保守点検 ・実施方法:業務委託 ・委託先：各設備取扱業者 ・設備機器の修繕・工事、備品の整備等保全管理 ・ホール利用時の設備機器操作対応 ・文化ホール事業推進会議の開催			
	令和５年度の事業概略	・ライフピアいちじま大ホール及び春日文化ホールの維持管理	令和６年度の事業概略	・ライフピアいちじま大ホール及び春日文化ホールの維持管理	

実施（DO） コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	25,244	22,940	25,461	29,215	24,854	31,581	
直接事業費A	18,408	15,933	21,553	21,566	16,877	23,604	
総人件費計（E＋H）B	6,836	7,007	3,908	7,649	7,977	7,977	
職員従事者数（人・年）C	0.54	0.49	0.20	0.58	0.58	0.58	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
人件費E＝C×D	3,996	3,655	1,524	4,309	4,373	4,373	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	1.42	1.42	1.01	1.32	1.32	1.32	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費H＝F×G	2,840	3,351	2,384	3,340	3,604	3,604	
歳入　特定財源	3,192	1,782	4,812	4,669	3,922	5,148	
国・県支出金	0	390	2,606	921	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	3,192	1,392	2,206	3,748	3,922	3,748	
その他特財	0	0	0	0	0	1,400	
一般財源	22,052	21,158	20,649	24,546	20,932	26,433	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	設備機器等の修繕件数（ライフピアいちじま）	回	目標	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
			実績	5.0	4.0	3.0	4.0	2.0		
活動	設備機器等の修繕件数（春日文化ホール）	回	目標	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
			実績	1.0	4.0	5.0	3.0	1.0		
成果	文化ホールでの事故件数	回	目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・全体で保守点検等を適切に行うことで適正な維持管理を行うことができた。 ・経年による修繕等による大規模改修に向け準備を進める。

事務事業名	ホール管理事業		
事業担当課	まちづくり部　文化・スポーツ課	事業期間	平成　27 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	劇場、音楽堂等の活性化に関する法律において、地方自治体が芸術文化施策を策定し、劇場音楽堂等を積極的に活用しつつ事業を実施することが定められており、市民の文化芸術意識の向上を図るためホールを活用することが求められている。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	予防修繕を行うことで、トータルコストの削減につながっている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	保守管理を適切に実施することで、突発的な修繕を予防している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	B	全ての使用者に使用料を徴収しており、受益者負担を適切に求めている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・適切な保守管理を行い、適切な予防修繕を実施することで、安全な管理ができている。

【課題】
・経年に伴い突発的な修繕が増えてくることが懸念される。
・保守管理や修繕に係るコストが年々増加していくことが懸念される。

今後の方向性・改善策等

・適切な保守管理に加え、日常点検を実施し、不良個所の早期発見に努める。また、令和６年度よりホール運営業務を民間団体へ委託したことに伴い、ホール内の機械設備や備品について、定期的な点検を実施し不具合を発見した場合は随時報告できるような体制を構築する。
・設備機器の予防修繕及び更新を計画的に実施する。
・建物の一括管理など、コスト縮減につながる方策を検討する。
・令和７年度の住民センター（ライフピアいちじま）の大規模改修と合わせて、大ホールの大規模改修実施に向け、本年度中に実施設計に向けた現地調整を図る。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	ホール管理事業	15,933	21,553	21,566	16,877	23,604	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		15,933	21,553	21,566	16,877	23,604	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	芸術文化振興事業				
事業担当課	まちづくり部　文化・スポーツ課		事業期間	平成　27 ～　無期　年度	
	所属長	木村　成志	担当	見田　晋介	担当	瀬頭　史勇、吉竹　和子

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
	施策目標	5【文化芸術】地域の文化芸術を守り、育て、活かそう
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等		文化芸術振興基本法、丹波市アートコンペティション実行委員会設置要綱、丹波市俳人細見綾子ふるさと文化振興基金条例、丹波市文化芸術推進基本計画

計画（PLAN）					
事務事業	対象（誰を、何を）	各文化協会会員・各郷土民踊保存会会員、芸術文化に親しもうとする市民			
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	丹波市文化協会、丹波市郷土民踊保存協会をはじめとする文化団体の活動を支援し、文化芸術に関わる活動を強化することで、団体の自立を促進させるとともに、本市の文化芸術活動に関する情報発信を促進する。			
	概要 （具体的手段・全体計画）	・丹波市文化協会、丹波市郷土民踊保存協会をはじめとする芸術文化団体への補助金交付及び活動支援 ・丹波アートコンペティション（丹波市展）の開催により、文化芸術の裾野拡大とモチベーションアップを図る。 ・実施方法：直接実施 ・丹波市俳人細見綾子生家の整備、維持管理及び丹波市俳人細見綾子ふるさと文化振興基金管理 ・丹波市文化芸術推進基本計画の進捗管理			
	令和５年度の事業概略	・文化協会、郷土民踊保存協会への運営補助 ・丹波アートコンペティションの開催 ・細見綾子生家維持管理 ・文化芸術サロンの実施（文化芸術推進基本計画に基づく新規事業の展開） ・文化芸術体験講座（はじめの一歩講座）の実施	令和６年度の事業概略	・文化協会、郷土民踊保存協会、丹波市俳句協会の運営補助 ・丹波アートコンペティションの開催 ・細見綾子生家維持管理 ・文化芸術サロンの実施（文化芸術推進基本計画に基づく新規事業の展開） ・文化芸術体験講座（はじめの一歩講座）の実施	

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	29,153	20,987	19,877	19,357	19,664	21,124	
	直接事業費A	13,265	9,305	8,496	10,406	10,550	12,010	
	総人件費計（E＋H）B	15,888	11,682	11,381	8,951	9,114	9,114	
	職員従事者数（人・年）C	2.12	1.49	1.41	1.14	1.14	1.14	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
	人件費E＝C×D	15,688	11,115	10,744	8,470	8,596	8,596	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.10	0.24	0.27	0.19	0.19	0.19	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
	人件費H＝F×G	200	566	637	481	519	519	
歳入	特定財源	6,569	1,127	990	1,343	977	1,244	
	国・県支出金	0	0	0	404	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	506	552	503	468	447	477	
	その他特財	6,063	575	487	471	530	767	
	一般財源	22,584	19,860	18,887	18,014	18,687	19,880	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	丹波市文化協会会員数	人	目標	3,500	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
			実績	2,640	2,533	2,287	2,193	2,024		
成果	丹波市郷土民踊保存協会会員数	人	目標	500	400	400	400	400	400	
			実績	369	358	343	251	226		
成果	丹波アートコンペティション作品応募数（市民のみ）	点	目標	170	170	170	170	170	170	
			実績	105	94	90	83	70		
成果	文化芸術サロン参加者数	人	目標	-	100	100	100	100	100	
			実績	-	107	65	109	88		
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・文化協会、郷土民踊保存協会ともに会員数が減少してきている。また、会員の高齢化も問題となっている。 ・丹波アートコンペティションの市民出品数は出品数と比例して減少している。 ・サロン事業は、子育て学習センターと連携したワークショップを実施した。

事務事業名	芸術文化振興事業		
事業担当課	まちづくり部　文化・スポーツ課	事業期間	平成　27 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・文化芸術推進基本計画において「文化芸術活動が活発に行える環境整備を行う」ことを目標に掲げており、今後も文化団体の育成や展覧会の開催などを行う必要がある。 ・アートコンペティションやサロンの開催により、市民の文化芸術活動を活発に行うことができる機会を提供できることから、今後も市展の開催を行うべきである。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・文化団体への補助金は、執行状況の適正化を図るため、役員会議において補助対象経費の考え方や適性な予算執行の考え方を示し、明確な予算管理を指導している。 ・アートコンペティションにおいて、展示会場が分散しているため、表示方法を工夫し、来場者が観覧しやすい展覧会にした。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・文化団体の高齢化や、後継者不足に伴い会員数が減少しているが、持続可能な活動を実施されている。 ・アートコンペティションの出点数は減少しているものの、市民の出品割合は横ばいで推移しており、市民の活動発表の機会になっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	文化団体への活動は市民が誰でも参画でき、地域文化祭の開催など、市民が広く芸術活動に触れる機会を提供できている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・文化団体は、「総合文化祭」、「丹波民踊のつどい」、「たんば青春俳句祭」など、全市規模の各種事業を実施した。また、地域の文化祭の開催、参加、踊りの指導、小中高生を対象とした出張俳句教室など積極的に活動されている。
・５回目を迎えた丹波アートコンペティションは、前回より出品数が少し減ったが、事業としては定着化してきている。成果指標に掲げている市民参画をどのように増やしていくかが課題である。
・文化芸術サロン事業の一つである子育て世代向けサロンとして、子育て学習センターと共催により、令和２年度から実施しており、令和５年度は市内全域を対象に実施した。事業参画の増加に向けた取り組みと定着化を図るため、子育て学習センター指導員と連携を強化することが必要である。
【課題】
・各種文化団体は会員数が減少しており、また会員の高齢化により将来の活動の担い手の育成が課題となっている。若手の活動しやすい環境づくりのための事業支援を検討していく必要がある。
・気軽に市民が文化芸術活動を体験する機会を創出し、アートコンペティションや各文化協会への参画につなげる取り組みが必要である。

今後の方向性・改善策等

・文化団体への補助については、会員数の減少に歯止めをかけ、活動の維持向上を図っていく上でも、支援を継続していく。
・丹波アートコンペティションは、市民の参画を増やす企画を検討する。
・子育てアートサロンを継続開催し、参加しやすく多様な文化芸術に触れるより良い機会となるよう、子育て学習センター指導員と事業計画を協働で進めていく。
・文化芸術活動に気軽に参加できる機会づくりのため、昨年度に引き続き初心者向け体験講座「はじめの一歩」講座を継続的に実施する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	俳人細見綾子生家管理事業	371	394	403	452	699	
2	芸術文化団体育成事業	5,786	5,293	7,211	7,277	6,787	
3	丹波市俳人細見綾子ふるさと文化振興基金管理事業	204	102	72	72	79	
4	芸術文化振興事業	64	110	404	249	818	
5	市展開催事業	2,880	2,597	2,316	2,500	3,627	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		9,305	8,496	10,406	10,550	12,010	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	文化財管理・保存事業				
事業担当課	教育部　社会教育・文化財課		事業期間	令和　2　～　無期　年度	
	所属長	小畠　崇史	担当	徳原　由紀子	担当　西岡　真理

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
	施策目標	5【文化芸術】地域の文化芸術を守り、育て、活かそう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	文化財保護法、県文化財保護条例、市文化財保護条例、市指定文化財保存整備等補助交付要綱		

計画（PLAN）					
事務事業	対象（誰を、何を）	文化財や地域に残る歴史的文化遺産の所有者と管理者、及び文化財や歴史に興味や関心を持つ人			
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	文化遺産を将来にわたって良好な状態で管理・保存するため、 ・文化遺産がまちづくりにおける歴史的、文化的な核に位置づけられるようにしていく。 ・文化遺産がまちづくりの重要な資源として利活用され、保護・伝承していく意識を高められるようにする。			
	概要 （具体的手段・全体計画）	・市が所有、管理する指定文化財の適正な管理・保存 ・市内の指定文化財所有者・管理者へ保護と管理の指導や保存整備のための補助金を交付 ・文化財保護審議会の開催 ・古文書等歴史文化資料の調査活動の展開			
	令和５年度の事業概略	・文化財の保存修理事業 ・文化財の維持、管理事業 ・歴史講座の開催	令和６年度の事業概略	・文化財の保存修理事業 ・文化財の維持、管理事業 ・歴史講座の開催	

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	64,007	54,677	48,446	41,360	46,139	48,452	
	直接事業費Ａ	50,169	39,757	21,624	21,448	31,333	33,646	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	13,838	14,920	26,822	19,912	14,806	14,806	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	1.87	2.00	3.52	2.68	1.96	1.96	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	13,838	14,920	26,822	19,912	14,778	14,778	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	0	0	0	27	27	
歳入	特定財源	26,576	17,057	1,004	877	653	1,126	
	国・県支出金	16,876	9,653	1,000	865	650	921	
	借入金（地方債）	0	7,400	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	9,700	4	4	12	3	205	
	一般財源	37,431	37,620	47,442	40,483	45,486	47,326	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	文化財保存整備補助金交付件数	件	目標	16	3	3	3	3	3	
			実績	11	3	2	4	11		
活動	歴史講座等の実施回数	回	目標	6	6	6	6	6	6	
			実績	8	7	7	7	6		
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・コロナ禍においては、地域での民俗芸能活動が低迷していたが、行動制限が解除されるなかで活動を再開される地域が増えてきた。今後も全ての活動が再開されるよう文化財保存整備補助金を活用し支援を続ける必要がある。 ・歴史講座においては、神戸大学との連携事業による講座以外にも、郷土史研究会による講座や、地域からの要請による自治公民館での講座も開催しており、歴史に関心を持つ市民が増加している。

事務事業名	文化財管理・保存事業		
事業担当課	教育部　社会教育・文化財課	事業期間	令和　2 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	文化財保護法に基づき本市に所在する文化財を保護するとともにその活用を図り、市民の文化的意識の向上を図るためにも、必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	自治会・個人等、それぞれが所有する指定文化財を適切に管理するため、その周辺を含めた清掃作業を依頼している。市が所有する指定文化財については、地元自治会や団体などにも委託することでコスト縮減を図っている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	文化財を維持管理する人が高齢化しており、郷土の文化財に対する若者の意識を高めるためにも、文化財活用を推進する必要がある。これには子どもたちに地域の歴史遺産に関心を持たせるようにするため、地域や学校と連携を図る必要がある。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	指定文化財の保存等に係る補助事業の実施については、所有者からの要望書の内容や緊急性を確認し、優先順位を決定している。 また、事業の実施においては、交付要綱に基づき受益者にも公平に負担いただいている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・市民に補助金の活用や歴史講座等によって文化財や歴史遺産に関心を持ってもらい、文化財を利活用した取組を推進し、後世に歴史遺産を残していく仕組みづくりを前進させることができた。
【課題】
・指定文化財の保護、維持管理の支援に留まることなく、未指定文化財の調査等を推進し、市内全体の文化財の保護・活用を推進する必要がある。

今後の方向性・改善策等

・文化財の指定・未指定を問わず、その周辺環境も含めた保存・活用を図るため、今後において基本的な指針を整理するために必要な事業を進めていく。
・積極的な活用（会議・イベント等）に適した文化財をリストアップし、地元自治会や観光部署、関係社会教育施設と連携してその活用を推進する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	文化財管理・保存事業	19,698	21,624	21,448	31,333	33,646	
2	文化財整備事業	20,059					
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		39,757	21,624	21,448	31,333	33,646	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	埋蔵文化財調査事業				
事業担当課	教育部　社会教育・文化財課			事業期間	令和　3　～　無期　年度
	所属長	小畠　崇史	担当	西岡　真理	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
	施策目標	5【文化芸術】地域の文化芸術を守り、育て、活かそう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	文化財保護法、県文化財保護条例、市文化財保護条例、市指定文化財保存整備等補助交付要綱		

計画（PLAN）					
事務事業	対象（誰を、何を）	埋蔵文化財試掘・発掘調査出土遺物			
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	これまでに試掘、発掘調査で出土した膨大な遺物を整理し、報告書刊行のための基礎資料にするとともに、これらを展示・公開することで保存活用を図る。			
	概要 （具体的手段・全体計画）	開発等に伴い必要となる埋蔵文化財の試掘・発掘調査及びこれまでの試掘・発掘調査で出土した遺物の洗浄、注記、復元、実測、図面トレース、写真撮影等の整理作業を行う。			
	令和５年度の事業概略	試掘・分布調査、報告書の作成・準備	令和６年度の事業概略	試掘・分布調査、報告書の作成・準備	

実施（DO） コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	5,867	6,777	5,958	5,378	5,257	6,621	
直接事業費A	3,869	3,718	2,072	2,183	2,090	3,454	
総人件費計（E＋H）B	1,998	3,059	3,886	3,195	3,167	3,167	
職員従事者数（人・年）C	0.27	0.41	0.51	0.43	0.42	0.42	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
人件費E＝C×D	1,998	3,059	3,886	3,195	3,167	3,167	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入　特定財源	1,500	1,500	1,500	1,500	1,365	1,500	
国・県支出金	1,500	1,500	1,500	1,500	1,365	1,500	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,367	5,277	4,458	3,878	3,892	5,121	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	試掘・確認調査件数	件	目標	11	13	13	10	7	7	
			実績	9	6	6	4	7		
成果	報告書の作成	冊	目標	1	1	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	1	1		
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・試掘・確認調査は、開発場所や対象の内容により、実施の有無を決定するため、目標値（見込）と実績値に大幅な乖離がみられる年度がある。 ・近年は、試掘・確認調査を要する開発が減少したため件数が減少した。

事務事業名	埋蔵文化財調査事業		
事業担当課	教育部　社会教育・文化財課	事業期間	令和　3 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	文化財保護法に基づく埋蔵文化財の調査は、国や本市の歴史と文化の成り立ちを理解するうえで欠くことのできないものであり、市内の地下遺構である文化財を保護する点においては、重要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	開発事業に伴う埋蔵文化財の調査において、試掘や分布調査を計画的に進めることで、コスト縮減を行った。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	発掘調査報告書の刊行に向けて、出土遺物の整理を進めているが、その量が膨大であり、且つ人員不足による理由から、報告書の刊行に遅れが生じている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	開発等に伴い発生する埋蔵文化財の試掘・確認調査の費用は、文化財保護法の規定により各市町村が行っており、試掘・確認調査の結果、本発掘調査が必要となった場合の費用は原則として開発者等による原因者負担としている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・文化財の歴史的価値を損なわないよう開発行為に伴う埋蔵文化財試掘調査を実施した。更に埋蔵文化財包蔵地外において分布調査も実施した。
【課題】
・過去の発掘調査で出土した遺物の記録図面の作成や報告書刊行、資料館等での公開・展示に向けた整理が必要となっている。
・埋蔵文化財の調査から出土した遺物の目録作成等までを一貫して行う効率的な管理運用体制の構築が求められ、出土遺物をいつでも公開・展示できるようにしておくためのデータベース化が求められる。

今後の方向性・改善策等

・市民が埋蔵文化財を通して地域の歴史を知る機会を提供するため、埋蔵文化財の調査で発掘した遺物のデータベース化や調査報告書の作成等、学芸員の調査研究に関する時間を確保することで、過去に調査した埋蔵文化財の調査報告書の刊行を計画的に進めていく。
・学芸員の調査研究の時間を確保するため、専属的に従事できる職員（会計年度任用職員）の配置を検討していく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	埋蔵文化財調査事業	3,718	2,072	2,183	2,090	3,454	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		3,718	2,072	2,183	2,090	3,454	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	歴史民俗資料館管理・運営事業				
事業担当課	教育部　社会教育・文化財課		事業期間	令和　2　～　無期　年度	
	所属長	小畠　崇史	担当	足立　恵一	担当　徳原　由紀子

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
	施策目標	5【文化芸術】地域の文化芸術を守り、育て、活かそう	
創生総合戦略	基本目標	【３】地域の魅力や人のつながりを活かして移住・定住につなげる	
	施策	【3-2】 地域資源の魅力を活かす	
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	丹波市立歴史民俗資料館条例、丹波市立歴史民俗資料館条例施行規則、丹波市立氷上回廊水分れフィールドミュージアム条例、丹波市立氷上回廊水分れフィールドミュージアム条例施行規則		

計画（PLAN）事務事業			
対象（誰を、何を）	丹波市の歴史を知りたい市内外の人々、指定文化財及び未指定の地域に残る文化遺産		
目的 ベストな状態 （期待される効果）	市民に対し、市の地域資源（歴史・文化、氷上回廊を取り巻く環境等）に触れる機会を設けることにより、 ・市民が本市の歴史・文化遺産・ゆかりの人物について理解を深められるようにする。 ・市民に地域に対する誇りや愛着の心（ふるさと意識）を醸成する。		
概要 （具体的手段・全体計画）	・各資料館の管理運営、企画展の開催 ・氷上回廊水分れフィールドミュージアムの管理運営、企画展及び各種イベントの開催 ・社会教育施設と学校を繋ぐ博学連携事業の実施		
令和５年度の事業概略	・企画展・講座・各種イベントの開催 ・社会教育施設と教室を繋ぐ博学連携事業の推進	令和６年度の事業概略	・企画展・講座・各種イベントの開催 ・社会教育施設と教室を繋ぐ博学連携事業の推進

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	53,873	307,060	58,312	52,135	57,979	62,639	
直接事業費A	28,933	277,112	29,822	23,311	24,053	28,713	
総人件費計（E＋H）B	24,940	29,948	28,490	28,824	33,926	33,926	
職員従事者数（人・年）C	3.10	3.54	2.50	2.64	3.33	3.33	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
人件費E＝C×D	22,940	26,408	19,050	19,615	25,108	25,108	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	1.00	1.50	4.00	3.64	3.23	3.23	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費H＝F×G	2,000	3,540	9,440	9,209	8,818	8,818	
歳入　特定財源	19,136	181,960	5,575	3,498	6,414	6,273	
国・県支出金	6,600	51,275	3,336	1,671	2,785	2,751	
借入金（地方債）	11,200	126,500	0	0	0	1,800	
受益者負担金	1,336	1,006	1,599	1,777	1,582	1,722	
その他特財	0	3,179	640	50	2,047	0	
一般財源	34,737	125,100	52,737	48,637	51,565	56,366	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	氷上回廊水分れフィールドミュージアム年間入館者数	人	目標	-	-	30,000	30,000	30,000	30,000	
			実績	-	3,913	33,025	35,157	27,736		
成果	歴史民俗資料館入館者数	人	目標	7,000	7,000	6,000	6,500	6,500	7,000	
			実績	8,596	3,385	5,569	5,611	7,336		
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト	入館者1人あたりの資料館運営コスト	円	目標	22,105.6	39,380.8	1,918.1	1,629.8	1,657.3	1,634.9	事業費 入館者数
			実績	6,267.2	41,749.8	1,510.9	1,277.5	1,653.1		
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・コロナ禍による行動制限がなくなり、遠方への外出が容易になるなど、目的地の選択肢が増えたことにより、氷上回廊水分れフィールドミュージアムは目標入館者数に届かなかった。 ・歴史民俗資料館においては入館者数が増加傾向にあり、お城マップ配布による集客及び春日資料館での企画展開催回数増により、入館者数が目標を上回った。

事務事業名	歴史民俗資料館管理・運営事業		
事業担当課	教育部　社会教育・文化財課	事業期間	令和　2 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	市民や子どもたちへのふるさと意識の醸成を図るためにも、文化財や氷上回廊を貴重な地域資源に位置づけし、その魅力を発信し続ける施設として必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・令和５年度は丹波市オリジナル学習教材（ボードゲーム）作製に臨時的な費用を要した。 ・市内歴史民俗資料館では、利用状況にあわせて開館日を柔軟に設定し、運用面での効率化とコスト削減を図っている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・水分れフィールドミュージアム友の会との共催事業等、市民参画による施設運営を行っている。 ・市内の社会教育施設との合同事業の開催や、連携誌の発行を行い、各施設の周知を行った。 ・市内歴史民俗資料館には学芸員の常駐がなく、積極的な活用が厳しいことから、施設の整理統合により効率的な運営が求められる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・各種講座では受益者負担を求めることで公平性を確保している。 ・各資料館では、基準に基づき入館料を徴収している。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・資料館運営では、郷土史研究会と連携した企画展示や植野記念美術館との合同展、収蔵する歴史資料を活用した企画展を開催するとともに、ボランティアによる市島民俗資料館の開館など、コストを意識した歴史資料の活用が図れている。

【課題】
・各資料館や市内フィールドには、貴重な歴史資料や自然地形など他にはない唯一無二のものが存在するが、このことが多くの市民に知られていない状況にある。

今後の方向性・改善策等

・市内資料館及び氷上回廊水分れフィールドミュージアムにおいて、市が所有する貴重な歴史資料等をまずは「市民が知る」ための館蔵資料での企画展などを検討する。
・電子黒板やタブレットなどのICT機器を活用し、水分れをはじめとする地域資源と教室をつなぐ遠隔授業を積極的に推進することで、子どもたちのふるさと意識の醸成を図る。
・氷上回廊水分れフィールドミュージアム・青垣いきものふれあいの里・植野記念美術館・丹波竜化石工房・図書館・歴史民俗資料館が連携し、連続した学びを提供することで学びの相乗効果を高める。
・郷土史研究会等との連携・協力を深め、資料館の資料や施設を有効に活用する企画展を行う。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	歴史民俗資料館等管理事業	6,824	10,960	7,949	8,517	10,956	
2	氷上回廊水分れフィールドミュージアム拠点整備事業	262,141					
3	氷上回廊水分れフィールドミュージアム管理運営事業	6,224	17,667	15,362	15,536	17,757	
4	歴史民俗資料館等管理事業（繰越分）	1,923					
5	氷上回廊水分れフィールドミュージアム管理運営事業（繰越分）		1,195				
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		277,112	29,822	23,311	24,053	28,713	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	美術館管理運営事業				
事業担当課	教育部　社会教育・文化財課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	小畠　崇史	担当	細見　明日香	担当　永山　宗史

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
	施策目標	5【文化芸術】地域の文化芸術を守り、育て、活かそう	
創生総合戦略	基本目標	【３】地域の魅力や人のつながりを活かして移住・定住につなげる	
	施策	【3-2】 地域資源の魅力を活かす	
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	教育基本法、社会教育法、博物館法、文化財保護法、文化芸術振興基本法、著作権法、丹波市文化芸術推進基本計画　他		

計画（PLAN）			
事務事業	対象（誰を、何を）	入館者、未入館者	
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・市民がこころ豊かでいきいきとした生活を送れるようにする。 ・豊かな人間性と芸術に親しむ青少年を育成する。	
	概要 （具体的手段・全体計画）	・市民のニーズに応え、大衆性、芸術性のバランスを考えた質の高い展覧会の開催 ・地元ゆかりの作家展、美術館の特色を活かした展覧会の開催 ・ワークショップ、ミュージアムコンサート、講演会など感性を育む関連事業の実施 ・市内の保育施設、認定こども園、小学校、中学校を対象に鑑賞教室の実施 ・施設の維持管理及び改修方針の検討 ・市民への発信の注力	
	令和５年度の事業概略	・老朽化に伴う美術館改修工事 ・優れた芸術を紹介する特別展の開催 ・館蔵作品展の開催 ・地域の芸術を紹介する企画展の開催 ・講演会等関連事業の実施 ・鑑賞教室の開催 ・美術館友の会等生涯学習活動の支援	令和６年度の事業概略 ・開館30周年展等の優れた芸術を紹介する特別展の開催 ・市制20周年記念展等の館蔵作品展の開催 ・地域の芸術を紹介する企画展の開催 ・講演会等関連事業の実施 ・鑑賞教室の開催 ・美術館友の会等生涯学習活動の支援

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	62,946	73,666	69,810	74,751	130,139	81,154	
	直接事業費Ａ	32,746	34,386	36,649	34,911	91,243	42,258	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	30,200	39,280	33,161	39,840	38,896	38,896	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	3.00	4.00	3.11	4.00	4.00	4.00	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	22,200	29,840	23,721	29,720	30,160	30,160	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	4.00	4.00	4.00	4.00	3.20	3.20	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	8,000	9,440	9,440	10,120	8,736	8,736	
歳入	特定財源	16,231	9,532	7,319	14,661	64,373	9,267	
	国・県支出金	0	0	509	0	0	1,835	
	借入金（地方債）	0	0	0	3,000	61,900	0	
	受益者負担金	4,920	8,425	5,728	4,762	1,903	4,762	
	その他特財	11,311	1,107	1,082	6,899	570	2,670	
	一般財源	46,715	64,134	62,491	60,090	65,766	71,887	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	植野記念美術館年間入館者数	人	目標	30,000	30,000	20,000	18,000	6,000	18,000	
			実績	16,185	17,874	16,470	15,879	5,636		
成果	展覧会に対する満足度	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	100.0	98.0	98.0	98.5	98.1		
成果	ワークショップ等イベントの参加率（充足率）	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	85.0	61.9	69.0	67.0	78.1		
成果	美術館友の会年間会員数	人	目標	400	400	400	400	400	400	
			実績	333	227	208	191	214		
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・令和５年度の改修工事中は休館していたため、展覧会の開催数が例年より少なく、入館者数が減少した。 ・友の会年間会員数について、令和２年度より新型コロナウィルス感染症の予防対策により外出を控える傾向にあったことから、友の会の特典である国内の研修旅行などは実施できなかったものの、会員数は回復に転じた。

事務事業名	美術館管理運営事業		
事業担当課	教育部　社会教育・文化財課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・市民の芸術活動を喚起するとともに活動発表の場となっている。 ・丹波市ゆかりの優れた芸術家の作品や、創設者の植野藤次郎が蒐集した中国、パプア・ニューギニア、現代美術作品等の保存・収蔵施設として機能している。 ・都市部に出向くことなく、市内で優れた芸術作品を鑑賞することができる場を提供している。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・企画会社による展覧会だけでなく、地域性や館蔵品を活かした自主企画による展覧会を増やすことでコスト軽減を図っている。 ・従前の施設改修（LED化部分改修、空調設備改修）により、電気料金等ランニングコストの低廉化につなげることができている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・展覧会は単なるイベント事業ではなく、啓蒙的な意味合いを持つ事業であるため、丹波市ゆかりの芸術家の作品や館蔵品を紹介する展覧会は目標入館者数に届かないが、地域の魅力を紹介する機会として重要である。 ・市広報紙やSNSによる情報発信はもとより、周辺市町にも新聞折込や有料広告等の手法で広報を行っており、市外からの来館者も着実に増え、丹波市観光のきっかけの一つになっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	観覧料および使用料について、条例に基づき公平に受益者負担を求めている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
令和５年度は開館以来の大規模改修工事により、約半年間の休館期間を設けたため開催展覧会数は３展覧会に留まったが、特に丹波市ゆかりの作家やゆかりの公募展の作品を紹介する自主展覧会の開催により、市民の方に地域の魅力を再認識してもらう機会とすることができた。また、他の社会教育施設とのコラボイベントや親子で気軽に美術館に来てもらう契機となる初のイベントも試み、関連イベントの充実や新たな情報発信手段としてインスタグラムも開始するなど来館者の誘客増を図った。

【課題】
成果指標「植野記念美術館年間入館者数」、「ワークショップ等イベントの参加率（充足率）」、「美術館友の会年間会員数」が目標に届いていない。

今後の方向性・改善策等

・成果指標「植野記念美術館年間入館者数」、「ワークショップ等イベントの参加率（充足率）」については、企画内容の多様化、他の社会教育施設との連携による展覧会事業の充実、また企画内容に応じたPRや学校教育との連携等により来館者数の増加を図る。
・成果指標「美術館友の会年間会員数」は目標の約半数となっているが、令和５年度から再開した美術館めぐり等の魅力的な活動を通じ、新規会員の増加を図る。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	美術館管理運営事業	34,386	36,649	34,911	91,243	42,258	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		34,386	36,649	34,911	91,243	42,258	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	